

議案第 19 号

令和4年度越知町下水道事業特別会計予算について



令和4年度越知町下水道事業特別会計予算について



令和4年3月9日  
原案通り可決確定

高知県  
高岡郡  
越知町  
長  
寺村晃

高岡郡越知町

寺村晃



令和4年度越知町下水道事業特別会計予算

令和4年度越知町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ264,684千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

令和4年3月4日 提出

越知町長 小田 保 行



第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 事業収入		43,537
	1. 分担金及び負担金	1,541
	2. 使用料及び手数料	41,996
2. 国庫支出金		56,600
	1. 国庫補助金	56,600
3. 繰入金		100,445
	1. 繰入金	100,445
4. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
5. 諸収入		2
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 雑入	1
6. 町債		64,000
	1. 町債	64,000
歳入合計		264,684

第 1 表 歳入歳出予算

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 下水道費		164,633
	1. 下水道施設費	164,633
2. 公債費		99,751
	1. 公債費	99,751
3. 予備費		300
	1. 予備費	300
歳出合計		264,684

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄 化 セ ン タ ー 改 築 工 事	令和5年度	257,000

第3表 地方債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定環境保全公共下水道事業	64,000	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れた場合、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものとする。 ただし、町財政の都合により措置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

令和4年度越知町下水道事業特別会計歳入歳出予算

事 項 別 明 細 書

## 1. 総括

## 歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 事業収入	43,537	41,759	1,778
2. 国庫支出金	56,600	0	56,600
3. 繰入金	100,445	105,893	△5,448
4. 繰越金	100	100	0
5. 諸収入	2	2	0
6. 町債	64,000	16,400	47,600
歳入合計	264,684	164,154	100,530



1. 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	164,633	58,410	106,223	56,600	64,000	44,033	
2. 公債費	99,751	105,444	△5,693			99,751	
3. 予備費	300	300	0			300	
歳出合計	264,684	164,154	100,530	56,600	64,000	144,084	

## 2.歳入

## 第1款 事業収入

## 第1項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道費負担金	1,541	1,409	132	1. 受益者負担金現年度分	1,540	受益者負担金現年度分 1,540
				2. 受益者負担金滞納繰越分	1	受益者負担金滞納繰越分 1
計	1,541	1,409	132			

## 第1款 事業収入

## 第2項 使用料及び手数料

1. 下水道使用料	41,907	40,264	1,643	1. 使用料現年度分	41,538	使用料現年度分 41,538
				2. 使用料滞納繰越分	369	使用料滞納繰越分 369
2. 下水道手数料	89	86	3	1. 下水道手数料	88	排水設備工事検査手数料等 88
				2. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	41,996	40,350	1,646			

## 第2款 国庫支出金

## 第1項 国庫補助金

1. 下水道費国庫補助金	56,600	0	56,600	1. 下水道費補助金	56,600	下水道ストックマネジメント支援事業 56,600
計	56,600	0	56,600			

## 第3款 繰入金

## 第1項 繰入金

1. 一般会計繰入金	100,445	105,893	△5,448	1. 一般会計繰入金	100,445	一般会計繰入金 100,445
------------	---------	---------	--------	------------	---------	-----------------

## 1. 款 事業収入

第 3 款 繰入金  
第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
計	100,445	105,893	△5,448			

第 4 款 繰越金  
第 1 項 繰越金

1. 繰越金	100	100	0	1. 繰越金	100	・前年度繰越金 100
計	100	100	0			

第 5 款 諸収入  
第 1 項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	・延滞金 1
計	1	1	0			

第 5 款 諸収入  
第 2 項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	・消費税還付金等 1
計	1	1	0			

第 6 款 町債  
第 1 項 町債

1. 下水道事業債	64,000	16,400	47,600	1. 下水道事業債	64,000	・特定環境保全公共下水道事業 64,000
計	64,000	16,400	47,600			

2. 歳 出

第 1 款 下水道費

第 1 項 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道総務費	10,665	10,309	356			10,665		1. 報酬	37	・下水道審議会委員	37
								2. 給料	4,516	・一般職給料	4,516
								3. 職員手当等	3,013	・扶養手当	240
										・管理職手当	238
										・期末手当	1,048
										・勤勉手当	792
										・児童手当	240
										・退職手当(組合)	455
								4. 共済費	1,490	・共済組合負担金	1,440
										・公務災害負担金	20
		・互助会負担金	30								
7. 報償費	129	・受益者負担金前納報 奨金	129								
10. 需用費	11	・消耗品費	7								
		・食糧費	4								
11. 役務費	194	・通信運搬費	193								
		・手数料	1								
12. 委託料	11	・下水道メーター検針	11								
18. 負担金、補助及び交付金	106	・下水道協会負担金	65								
		・全国町村下水道推進協議会負担金	30								
		・水洗便所改造資金利子補給	11								

第 1 款 下水道費  
第 1 項 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								22. 償還金、利 子及び割引 料	10	・過誤納金還付	10
								26. 公課費	1,148	・消費税及び地方消費 税	1,148
2. 下水道維持 管理費	30,774	30,022	752			30,774		10. 需用費	6,617	・消耗品費 ・燃料費 ・修繕料 ・光熱水費	1,100 14 3,000 2,503
								11. 役務費	3,835	・通信運搬費 ・手数料 ・保険料	105 3,540 190
								12. 委託料	19,280	・電気設備保安管理 ・浄化センター維持管 理 ・汚泥処理	253 16,195 2,832
								13. 使用料及び 賃借料	962	・緊急通報装置借上料 ・下水道資産管理シ テム利用料 ・下水道情報管理シ テム利用料	22 500 440
								14. 工事請負費	80	・下水道工事に伴う補 修工事	
3. 下水道建設 費	123,194	18,079	105,115	56,600	64,000	2,594		12. 委託料	19,505	・管渠点検調査業務	1,300

第 1 款 下水道費  
第 1 項 下水道施設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
									・下水道事業法適化業務	18,205	
								13. 使用料及び賃借料	409	・土木積算システム使用料	282
										・資材単価積算システム使用料	127
								14. 工事請負費	103,280	・公共マス設置工事 ・汚水末端管渠布設工事 ・浄化センター改築工事	
計	164,633	58,410	106,223	56,600	64,000	44,033					

第 2 款 公債費  
第 1 項 公債費

1. 元金	90,451	93,390	△2,939			90,451		22. 償還金、利子及び割引料	90,451	・償還元金	90,451
2. 利子	9,300	12,054	△2,754			9,300		22. 償還金、利子及び割引料	9,300	・償還利子	9,300
計	99,751	105,444	△5,693			99,751					

第 3 款 予備費  
第 1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1. 予備費	300	300	0			300		99. 予備費	300	予備費 300
計	300	300	0			300				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての、前年度までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度までの支出 予 定 額		当該年度以降の支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
水洗便所改造資金借入金利子補給	令和元年度借入額 432千円に対する 年2.9%以内に対応 する額以内			令和4年度	20				20
水洗便所改造資金借入金利子補給	令和2年度借入額 432千円に対する 年2.9%以内に対応 する額以内			令和4年度 ） 令和5年度	20				20
水洗便所改造資金借入金利子補給	令和3年度借入額 432千円に対する 年2.9%以内に対応 する額以内			令和4年度 ） 令和6年度	20				20
下水道事業法的化業務委託	20,383			令和4年度 ） 令和5年度	20,383		20,000		383



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現 在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債	528,160	455,891	64,000	89,725	430,166
(1) 下 水 道	528,160	455,891	64,000	89,725	430,166
2 そ の 他	2,178	1,457	0	726	731
(1) 過 疎 債	2,178	1,457	0	726	731
合 計	530,338	457,348	64,000	90,451	430,897



給与費明細書

1 総括

(金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当			
本年度	1		4,516	3,013	1,490	9,019	
前年度	1		4,180	3,090	1,440	8,710	
比較			336	△ 77	50	309	

( )内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当の内訳	区分	職員数	給与		通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
			児童手当	特例一時金				
	本年度	238	240	240			1,048	792
	前年度		360		51	100	1,060	710
	比較		238	△ 120	△ 51	△ 100	△ 12	82

職員手当の内訳	区分	職員数	給与		退職手当負担金
			児童手当	特例一時金	
			本年度	240	
前年度			800		
比較		240		△ 345	

7 会計年度任用職員以外の職員

(金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当			
本年度	1		4,516	3,013	1,490	9,019	
前年度	1		4,180	3,090	1,440	8,710	
比較			336	△ 77	50	309	

職員手当の内訳	区分	職員数	給与		通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
			管理職手当	扶養手当				
			本年度	238				
前年度		360		60	100	1,060	710	
比較		238	△ 120	△ 60	△ 100	△ 12	82	

職員手当の内訳	区分	職員数	給与		退職手当負担金
			児童手当	特例一時金	
			本年度	240	
前年度			800		
比較		240		△ 345	

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の預算の基礎となったものについて記載

2 ( )内は、短時間勤務職員について外書き

1 会計年度任用職員

(金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当			
本年度	( )						
前年度	( )						
比較	( )						

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	児童手当	退職手当 負担金			
							本年度	前年度	比較

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(金額単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬					
給料	336	昇給に伴う増加分			昇給期別職員数 (昇給時期) 4月 (職員数) 1人
		その他の増減分		336	職員異動等
職員手当	△ 77	その他の増減分		△ 77	職員異動 その他 268 △ 345

3 給料及び職員手当の状況

7 職員1人当たり給与

(金額単位:円)

区分	平均	
	給料月額	職員手当月額
令和4年4月1日現在	378,700	418,530
令和3年4月1日現在	47歳11月	348,200
	平均給与月額	382,400
	平均年齢(歳)	46歳 8月

4 初任給

(金額単位:円)

区分	一般職	国の制度	
		行政職	
	初級試験	150,600	150,600
	上級試験	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区分	一般職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
令和4年4月1日現在	6級	( ) ( )
	5級	( ) ( )
	4級	( ) ( )
	3級	( ) ( )
	2級	( ) ( )
	1級	( ) ( )
	計	( ) ( )
		1 100.0
		( ) ( )
		( ) ( )
令和3年4月1日現在	6級	( ) ( )
	5級	( ) ( )
	4級	( ) ( )
	3級	( ) ( )
	2級	( ) ( )
	1級	( ) ( )
	計	( ) ( )
		1 100.0
		( ) ( )
		( ) ( )

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	課長	補佐	係長	主幹	主査	主事

エ 昇給

区分	区 分		合計(人)	代表的な職種	
	(A) (人)	(B) (人)		一般職	技能職
本 年 度	職員数		1		
	昇給に係る職員数(B)		1	1	
	号給数別内訳		0号給(人)		
			1号給(人)		
			2号給(人)		
			4号給(人)		
			6号給(人)	1	
			7号給(人)		
			8号給(人)		
比率			(B)/(A)	(%)	100.0%

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2,150	(1.125) 2,150	(2,250) 4,300		有
前年度	(1.175) 2,225	(1.175) 2,225	(2,350) 4,450		有
国の制度	(1.125) 2,150	(1.125) 2,150	(2,250) 4,300		有

( )内は、再任用職員の支給率

区分	20年勤続の 者(月分)			25年勤続の 者(月分)			35年勤続の 者(月分)			最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
	者(月分)	者(月分)	者(月分)	者(月分)	者(月分)	者(月分)	者(月分)	者(月分)				
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	47.709	47.709	47.709	47.709	47.709	退職手当調整	高知県市町村 総合事務組合 退職手当条例	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	47.709	47.709	47.709	47.709	47.709	退職手当調整		

地域手当			
支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の制度(支給率)(%)

特殊勤務手当			
区分	全職種	代表的な職種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

その他の手当		差異の内容	
区分	国の制度との異同		
扶養手当	同じ		
住居手当	同じ		
通勤手当	同じ		